

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県熊谷市
本事業の担当部局名 総合政策部企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	熊谷市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	7,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,800,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,800,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市においては、人口減少に歯止めをかけるべく「第3期熊谷市人口ビジョン・総合戦略(令和7年度~令和11年度)」等を策定し、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、多角的な施策を実施している。 また、令和6年における埼玉県の人口動態概況によれば、本市の合計特殊出生率は1.05、婚姻率は3.5であり、いずれも埼玉県平均を下回る推移となっている。こうした現状に鑑み、引き続き本事業を推進し、経済的理由から結婚を躊躇する層に対して重点的な支援を講ずる必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業においては、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援するとともに、若者の生活に係る経済的負担を軽減するため、熊谷市人口ビジョン・総合戦略に掲げた他の施策とも連携し、結婚の希望をかなえ、将来的には、希望する出産へつなげることで、少子化対策に資する。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
市税の滞納のないこと。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	18	世帯	②継続補助世帯見込	8	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	11	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	7			

【世帯数積算根拠】

事業対象婚姻期間中の婚姻件数のうち、市内全世帯数中諸条件を満たす世帯数の割合から算出。

- ①新規婚姻数 817件 (R6.1.1～R7.3.31の婚姻数)
- ②熊谷市世帯数 90,785世帯 (R7.4.1時点)
- ③夫婦の年齢がともに40歳未満、世帯合計所得500万円未満世帯 1,955世帯
- ④全世帯数における割合 ③÷②=2.2%
- ⑤対象世帯の婚姻数見込 ①×④=18件
- ⑥29歳以下世帯の申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。
(令和6年度:32世帯中21世帯が対象)約6割を見込む。11世帯。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	44 世帯
～12月(実績)	30 世帯
1月～3月(見込)	14 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	11 世帯 × 600,000 円 =	6,600,000 円	・(29歳以下) 11世帯 × 300,000円 = 3,300,000円
(その他)	7 世帯 × 300,000 円 =	2,100,000 円	・(その他) 7世帯 × 300,000円 = 2,100,000円
	(継続補助)	2,400,000 円	・(継続補助) 8世帯 × 300,000円 = 2,400,000円
	合計	11,100,000 円	計7,800,000円

3. 広報の実施予定

- ・チラシを作成し、市民課窓口にて配布する。
- ・市のホームページや公式SNS(Xなど)に掲載する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.12 (令和11年度)	1.05 (令和6年)
出生数		人	950人 (5年平均) (令和11年度)	954人 (令和6年)	
まちづくり市民アンケート調査結果「子育てしやすい」と思う人の割合		%	67 (令和11年度)	50.2 (令和6年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (令和6年)	
	婚姻件数		件	669 (令和6年)	
	婚姻率			3.5 (令和6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (令和8年度)	123 (令和6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (令和8年度)	33 (令和6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (令和8年度)	66 (令和6年度実績)	